

事後評価シート

調査研究課題名	地域公共交通事業における収益性と効率性に関する調査研究Ⅱ
担当者	研究官 小田浩幸、研究官 児玉陽太、研究官 小岩弘樹
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、地域公共交通事業者、特に一般乗合旅客自動車運送事業者（以下「バス事業者」という）を対象に、事業の収益性と効率性を評価するうえで重視すべき具体的な指標例や活用方法を検討し、あわせて指標値改善に資する施策とその検討手法を明らかにすることを目的としている。</p> <p>調査研究の成果として、「運行」、「ヒト」、「モノ」の観点からバス事業の収益性・効率性を評価する上で重視すべき具体的指標例を示すとともに、バス事業者へのアンケート調査や、ヒアリング調査、また各事業者の実績データの分析により、指標値の改善につながる施策を示すとともに、施策の検討・実現のためにバス事業者に必要な視点についてまとめた。</p> <p>またこの研究成果に従い、バス事業者の事業改善に資する検討手法について判りやすくまとめた手引きを作成し、指標を用いた分析ツールとあわせて近日中に提示する。</p> <p>したがって、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、地域公共交通事業者が収益性・効率性の観点から着目すべき指標や指標値の改善につながる施策について明らかにするとともに、指標の活用方法や施策の検討にあたり必要な視点・その活用分析手法について検討を行うものである。28年度は2ヶ年にわたる調査研究の2年目であり、1年目の調査研究結果を踏まえ、事業者が着目すべき指標等を明らかにしその活用方法や改善に向けた検討手法を示した。</p> <p>本調査研究の成果は、公共交通事業者が事業改善を実現するにあたって、有効な情報を提供し得るものである。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進めるにあたり、地方公共交通に知見を有する学識経験者に有識者として就任頂き、調査研究の進捗の過程において随時ヒアリングを実施し、様々な角度からご助言を頂いた。</p> <p>併せて、地域公共交通事業者ならびに地方公共団体における交通政策に携わる担当部署に対し、アンケート調査・ヒアリング調査を実施し、確保した情報について分析を重ねながら地域公共交通事業者の実態についても把握した。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を記した報告書と事業改善に向けた検討手法を記した手引きについて、当研究所のホームページで広く公表することを予定している。特に手引きの提示については、日本バス協会ならびに地方公共団体に対し協力を依頼する予定であり、より多くの地域公共交通事業者において本研究成果が伝わり、事業改善に資することが期待される。</p>
⑤ その他	<p>平成29年度に当研究所が主催する研究発表会において、成果の一部について報告を行う予定である。</p>